

都道府県別バリアフリー指標について（概要版）※詳細はホームページをご覧ください

平成 17 年 3 月

1. 趣旨

バリアフリー施設整備の進捗に、地方公共団体の取り組みに差が見られることから、旅客施設、道路、都道府県庁・市町村役場等の公共建築物、バス車両等のバリアフリー化の状況、交通バリアフリー法に基づく基本構想の策定状況等の個別指標について情報収集を行い、地方公共団体毎にとりまとめて公表することとしました。

これにより、地方公共団体の意識の向上、基本構想作成促進を図り、面的なバリアフリー環境の整備に資することを目的としています。

2. 旅客施設（鉄軌道駅）のバリアフリー化

平均的な利用者数が 5,000 人以上の鉄軌道駅のバリアフリー化（段差の解消）については、5 以上の施設を持つ都道府県の中では、香川県が1位、ついで、兵庫県、京都府、神奈川県、福岡県、宮城県、大阪府が、50%以上の施設で段差が解消されているとの結果がでている。

一方、山口県や熊本県の鉄軌道駅では0%となり、福島県、岩手県、栃木県、新潟県が20%未満となった。これらの地域では、より積極的な取り組みが求められる。

旅客施設のバリアフリー化施設整備状況
平成15年度末現在

都道府県	平均的な利用者数 5,000人／日以上の施設数	段差の 解消施設数	割合 %
1 香川県	6	4	66.7%
2 兵庫県	169	103	60.9%
3 京都府	113	67	59.3%
4 神奈川県	287	164	57.1%
5 福岡県	93	53	57.0%
6 宮城県	46	26	56.5%
7 大阪府	379	208	54.9%
～			
30 栃木県	20	3	15.0%
31 岩手県	7	1	14.3%
32 福島県	8	1	12.5%
33 山口県	7	0	0
33 熊本県	7	0	0
総計	2735	1200	43.9%

3. ノンステップバスの導入状況

ノンステップバスの導入割合は、東京都が1位、次いで埼玉県、静岡県、愛知県、滋賀県となり、三大都市圏周辺で導入が進んでいることが伺える。

一方、寒冷地や山岳地域では、導入が難しい面もあるため、慎重に比較する必要があるが、青森県、沖縄県、大分県、秋田県では未だ導入がなく、また、福岡県、長崎県、岩手県で1%未満となる等、導入数が非常に少ない地域がある。

乗合バス事業者のノンステップバス導入状況
平成15年度末現在

都道府県	総車両数 (台)	導入車両数 (台)	割合 (%)
1 東京都	7321	1840	25.1%
2 埼玉県	1632	379	23.2%
3 静岡県	1602	244	15.2%
4 愛知県	2223	335	15.1%
5 滋賀県	325	48	14.8%
～			
41 岩手県	824	5	0.6%
42 長崎県	1572	8	0.5%
43 福岡県	3435	10	0.3%
44 青森県	931	0	0.0%
44 沖縄県	774	0	0.0%
44 大分県	738	0	0.0%
44 秋田県	727	0	0.0%
全国	58335	5432	9.3%

4. 歩行空間のバリアフリー化

平均的利用者数 5,000 人以上の旅客施設周辺の主要な道路のバリアフリー化率については、国が管理している国道(31%)、都道府県が管理している国道・都道府県道(31%)と比較して市区町村道の値(21%)が低く、市区町村の積極的な取り組みが必要である。

5. 建築物のバリアフリー化

都道府県庁舎（市区町村庁舎）のバリアフリー化状況については、全国平均で、82.3%の庁舎において窓口までの経路がバリアフリー化されている。

中でも、石川県は 95%の庁舎がバリアフリー化されており、高い水準となっている。続いて、大阪府、長野県、佐賀県、神奈川県が、90%を超えている。

一方、庁舎のバリアフリー化については、築年数、規模、構造等によりバリアフリー化が困難な場合もあるため、慎重な比較が必要であるが、青森県、高知県、山形県については、70%を下回る低い状況となっている。

建築物におけるバリアフリー化
平成15年度末現在

	窓口までの経路の バリアフリー化状況
1 石川県	95.0%
2 大阪府	94.1%
3 長野県	92.4%
4 佐賀県	92.0%
5 神奈川県	90.5%
～	
43 静岡県	71.6%
44 岩手県	71.2%
45 山形県	64.4%
46 高知県	61.1%
47 青森県	51.5%
全国	82.3%

6. 基本構想の作成状況

基本構想は、単に旅客施設単体のバリアフリー化のみならず、旅客施設を中心とした地域の重点的、一体的なバリアフリー化を図るために交通バリアフリー法に基づき、市町村が作成する整備計画である。

平均的な利用者数が 5,000 人以上の旅客施設毎の基本構想の策定状況については、5 以上の施設を持つ都道府県の中では、香川県・愛媛県が 1 位、ついで、長崎県、福島県で 50%以上となった。

一方、既に他の事業計画によって旅客施設周辺のバリアフリー化が完了あるいは計画されている等の理由で作成しないとしている市町村も存在し、また、基本構想の作成に当たっては、公共交通事業者、道路管理者、交通管理者等の関係者の協力が必要であるため、慎重な比較が必要であるが、奈良県、群馬県、和歌山県、沖縄県では 0 %となっている。

交通バリアフリー法に基づく基本構想作成状況（旅客施設）

平成16年10月調査を元に平成17年3月1日現在までの作成状況

都道府県	平均的 利用者 数 5,000人 以上の 旅客 施設数	基本構 想 作成済 み旅客 施設数	作成割 合 (%)	基本構 想 未策定	作成状況					
					着手 済み	平成 16年 度中 着手 予定	平成 17年 度中 着手 予定	作成 予定 あり (時期 未定)	作成 予定 なし	
1 香川県	6	5	83.3%	1	0	0	0	0	1	
1 愛媛県	6	5	83.3%	1	0	0	0	0	1	
3 長崎県	13	7	53.8%	6	0	0	0	3	3	
4 福島県	8	4	50.0%	4	0	0	0	1	3	
5 新潟県	18	8	44.4%	10	0	0	0	2	8	
5 岐阜県	18	8	44.4%	10	3	0	0	4	3	
～										
29 京都府	114	11	9.6%	103	2	5	3	38	55	
30 埼玉県	156	11	7.1%	145	28	0	3	51	63	
31 愛知県	185	13	7.0%	172	2	0	5	25	140	
32 岡山県	19	1	5.3%	18	0	6	0	10	2	
33 奈良県	44	0	0.0%	44	0	0	0	24	20	
33 群馬県	11	0	0.0%	11	1	1	0	6	3	
33 和歌山県	8	0	0.0%	8	0	2	0	2	4	
33 沖縄県	6	0	0.0%	6	0	0	0	6	0	
全国	2827	525	18.6%	2302	153	47	57	834	1211	

7. 主要な指標の順位一覧

主要な指標の順位は右のとおりとなった。

各個別指標の順位

都道府県	旅客施設 (鉄軌道 駅)の 段差解消	ノンステッ プバスの 導入	主要な 道路歩行 空間の バリアフ リー化	公共団体の 建築物 の窓口ま での経路 バリアフ リー化	基本構想 の 作成状況
北海道	21	28	18	32	18
青森県	-	44	8	47	-
岩手県	31	41	43	44	10
宮城県	6	40	41	17	26
秋田県	-	44	47	40	-
山形県	-	24	36	45	-
福島県	32	38	17	36	4
茨城県	25	29	42	26	14
栃木県	30	33	24	29	15
群馬県	17	12	30	13	33
埼玉県	19	2	6	15	30
千葉県	20	9	33	33	11
東京都	13	1	27	30	27
神奈川県	4	10	46	5	28
山梨県	11	22	26	31	20
新潟県	29	30	15	42	5
富山県	23	11	23	39	17
石川県	-	8	13	1	-
長野県	22	37	4	3	22
福井県	-	18	7	40	-
岐阜県	9	26	34	25	5
静岡県	15	3	19	43	25
愛知県	18	4	20	10	31
三重県	24	39	32	23	24
滋賀県	8	5	38	8	7
京都府	3	6	28	19	29
大阪府	7	14	40	2	12
兵庫県	2	7	28	9	19
奈良県	10	25	35	6	33
和歌山県	14	23	12	7	33
鳥取県	-	31	5	18	-
島根県	-	20	9	33	-
岡山県	16	32	10	12	32
広島県	26	36	14	20	23
山口県	33	16	45	16	8
徳島県	-	13	37	27	-
香川県	1	15	22	35	1
愛媛県	11	19	16	37	1
高知県	-	17	1	46	-
福岡県	5	43	25	22	13
佐賀県	-	35	3	4	-
長崎県	27	42	21	20	3
熊本県	33	21	39	14	9
大分県	-	44	2	11	20
宮崎県	-	27	11	23	-
鹿児島県	28	34	44	27	16
沖縄県	-	44	31	38	33